



市民や旅行者に親しまれる路線図に
サラエボの1日当たりのトラム、トロリーバス、バス、ミニバスの利用者は約25万人。路線図が活用されれば、より効率的で便利になることが期待される。また観光マップとしても利用でき、

観光都市サラエボを訪れる旅行者の公共交通の利用促進にもつながる。

路線図とともにポストカードも製作された。



公共交通の要となる路線図をつくる



ボスニア・ヘルツェゴビナ
Bosnia and Herzegovina
サラエボは約44万人が暮らすボスニア・ヘルツェゴビナ最大の都市。「2020年までの開発計画」では、トラムやトロリーバス、路線バスなどの公共交通の改善が目標にあげられている。

ボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボは、1990年代の紛争によって公共交通網も被害を受けた。立ち直りを図る交通公社を、JICAが路線図の作成を通じてサポートする。
文●松井健太郎
サラエボ県の公共交通にかかる情報収集・確認調査
2019年2月～2020年1月



日本の協力が経営再建の鍵に
公共交通のサービス改善を目指すサラエボ県交通省とGRASから要請を受けたJICAは、2019年2月から調査を実施した。調査を請け負った日本工営の白石悦二さんと内村圭佑さんは、「そもそも路線図が存在しませんでした。利用者にとっての利便性はもとより、路線図は重要な資料なので、その作成から始めました」と話す。二人はトラムやバスなどの交通機関にくまなく乗り、路線や停留所、交通結節点の位置、運



日本工営
白石悦二(しらいし・えつじ)さん(右)
内村圭佑(うちむら・けいすけ)さん(左から2人目)
開発・建設コンサルティング事業を行う日本工営の福岡支店に勤め、国内事業を担当。本プロジェクトでは日本国内の知見を持つ同支店の吉富 実さん(右から2人目)、林 遼平さん(左)らも加わり、海外事業本部と連携し綿密な調査を行った。



日本工営 海外事業本部長の後岡寿成さん(上)と内田正吾さん(下)。

調査中、こんなこともあった。バスの記録写真を撮影していた内村さんに現地の男子高校生が声をかけてきたのだ。聞くとバスマニアとのこと。「その高校生は『町をよくするために自分も協力したい』と申し出てくれて、私たちが現地にいない間も彼はバスに乗り続け、後日、分厚いレポートを送ってくれました」と内村さんは笑顔で話す。そのレポートも活用し路線図は驚くほど正確なものになった。

完成した路線図と作成の過程で得た情報は、サラエボの交通問題の改善を支援するイギリス等の機関にも共有された。「交通戦略を立てやすくする」「どの路線に何台のバスを増やせばいいか車両購入計画の参考になる」と、その有用性は高く評価されている。今後は、乗降客数の需要調査を全路線で行い、得られたデータをもとに日本式の運行管理のノウハウで、より利便性の高い効率的な交通の実現に向けた協力のあり方を検討していく予定だ。

サラエボ公共交通の課題
ボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボは、日本の長崎市のような丘陵に囲まれた街だ。丘の斜面を下りたところに市街地が形成され、西のイリージャと東の旧市街をつなぐように幹線道路が走り、基幹交通軸としてサラエボ県公共交通公社(GRAS)がトラムとトロリーバス、バスおよびミニバスを運行している。人々は斜面の住宅地から、ミニバスに乗って幹線道路へ下り、そこでトラムやトロリーバス、路線バスに乗り換え、目的地へ向かうという移動方法を取っている。

ところが近年の経済停滞や、GRASの経営難などの理由による公共交通のサービスの低下が問題となっている。他国から提供された中古のトラムやバス車両を活用しているため、部品がメーカーごとにより異なり修理も困難だ。新車への更新もままならないため、運行台数や運行頻度が維持できなくなり、朝夕の通勤・帰宅ラッシュ時のトラムでは乗客が乗り切れない積み残しが発生しているほか、バスも混雑が常態化している。公共交通が人々にとって不便な乗り物になりつつある一方で、自家用車の利用が増加して、交通渋滞や大気汚染を招くという悪循環に陥っている。